

## 令和7年度第2回物部川地域アクションプランフォローアップ会議 議事概要

日時：令和8年1月22日（木）9:30～11:30

場所：香美農林合同庁舎 1階 大会議室

出席：委員20名中、13名が出席（代理出席3名含む）

議事：（1）地域アクションプランについて

1）物部川地域アクションプランの進捗状況等について

2）物部川地域アクションプランの追加・削除・拡充等（予定項目）について

（2）元気な未来創造戦略について

（3）産業成長戦略について

第5期産業振興計画におけるバージョンアップのポイント（案）について

議事（1）～（3）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）  
議事については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（1）地域アクションプランについて

1）物部川地域アクションプランの進捗状況等について

2）物部川地域アクションプランの追加・削除・拡充等（予定項目）について

（No.2 南国市野菜の生産拡大及び地産地消・地産外商の推進）

（No.6 ものづくりサポートセンターを核とする中心市街地の活性化）

（窪田委員）

南国市の学校給食における地産地消について、金額ベースでは30%弱で地産地消が進んでいるということだが、食材ベースではどの程度進んでいるのか。

また、南国市の空き店舗の利用について、常設利用に限らず、一定期間や時間限定で場所を提供して活用できる仕組みがあればよいのではないかと考える。

（江口地域産業振興監）

給食の地産地消割合は、現在、金額ベースでしか把握できておらず、食材ベースでの把握はできていない。食材ごとの把握は難しいかもしれないが、今後、把握が可能か検討する。

空き店舗については、1階の店舗は空いているものの2階に所有者が住んでいる場合もあり活用が難しい部分もあるが、長期入居に限らず、期間限定で借りて活用する方法も検討の余地があると考えます。南国市観光協会では観光案内の関係でそういったことを検討していると聞いている。

(No.6 ものづくりサポートセンターを核とする中心市街地の活性化)

(No.12 南国市の地域資源を活用した観光の推進)

(近藤(雅)氏(白山委員代理))

「あんぱん」を契機に臨時観光案内所と観光ガイドの取組を進めてきたが、最も成果が大きかったのは観光ガイドだと考える。南国市全体での目標1,200人に対し、12月末時点で2,200人を受け入れており、五つの地区での取組が功を奏している。箱物やイベントには及ばない面もあるが、ガイドとのふれあいは、単なる観光では得られない満足度を生み出し、リピーターにつながっていると感じている。

こうした成果を踏まえ、ガイドのエリア拡大や養成にも取り組んでいる。臨時観光案内所は2月8日で終了するが、やなせさんのレガシーを継承するためにも、中心商店街に観光案内機能を残したいと考えている。現在、市役所と協議中だが、空き店舗を一定期間、間借りする形で当面の観光案内機能を確保したいと考えている。このように、常設は難しくても、期間限定であれば活用の可能性はあるのではないかと考える。

(江口地域産業振興監)

「あんぱん」を契機に中心市街地への誘客を進めたいと考えており、空き店舗の期間限定活用など、可能性があるならば、働きかけていきたい。

(No.12 南国市の地域資源を活用した観光の推進)

(近藤(雅)氏(白山委員代理))

ガイドを育成し、活動の幅を広げることを大きなテーマとして取り組みたい。南国市は平安・戦国時代だけでなく、古墳時代や弥生時代まで含めた歴史資源が非常に豊富であり、アクティブシニアに適した素材が多いと考える。実際に南国市と実施している「健康散歩」では古墳巡りを行ったが、募集初日に定員に達し、キャンセル待ちが出るほど反響が大きかった。健康志向と知的好奇心を持ち長距離を歩ける層が多く存在することを実感している。

また、野中廃寺をはじめ、国の史跡指定が見込まれる資源も増えており、こうした史跡をテーマにした観光ガイドはアクティブシニアに強く刺さると考える。インバウンドにもつながりたいが、イベントや箱物では呼び込みにくいアクティブシニア層に刺さるようなガイドに取り組んでいきたいと思っているので、南国市にも引き続き支援をお願いしたい。

(平山座長)

野中廃寺などの史跡登録を着実に進めたい。野中廃寺は「ごめん」から徒歩圏内にあり、周辺と組み合わせた周遊ができるように、ガイドさんに活躍していただきたい。これらの取組は今後も着実に進めていく。

(No.6 ものづくりサポートセンターを核とする中心市街地の活性化)

(杉村委員)

先ほどの窪田委員のお話について、空き店舗を短期間・時間限定で活用するという考え方には非常に共感した。例えば、軽トラ市やtete マルシェなどのイベントに加え、今後、整備予定の図書館により、人の流れの増加も見込まれる。実現可能か心当たりを当たってみたい。

(近藤(純)委員)

この冬に東京・大阪で高知暮らしフェアに参加した印象として、以前よりも高知を知り、移住を考え始めた段階の人が増えていると感じた。これは観光の取り組みをきっかけに高知に関心を持った人が増えた結果ではないかと考える。観光から移住につながるまでには大きな壁があるため、それを埋めるには、観光ガイドや地元の人とのふれあいを通じてつながっていくことが重要だと感じた。移住の視点からも、人と関わる観光の取組を推進すべきだと考える。

(No.1 日本一のニラ産地拡大による地域農業の活性化)

(丸岡委員)

資料にある「日本一のニラ生産」を目標にした取組について疑問を感じている。実際に成功しているニラ農家は、企業化し外国人労働者を雇用している形がほとんどで、高知県が目指している移住・定住による農業人口の増加とは方向が違うのではないかと考える。外国人を雇って規模拡大するのが、高知県の目指している農業なのか。それよりも、定住につながり、観光とも結び付く観光農園のような農業を支援する方が望ましいのではないかと。

40年前に夜須町でメロンやスイカ、トマトなど付加価値の高い作物に取り組んだ結果、若い世代の就農や定住につながった事例もある。そうした農業が高知県の目指すべきところではないか、日本一のニラを守ることが本当に正解なのか、疑問に思い意見を述べた。

(中央東農業振興センター 島本所長)

ニラ生産で外国人労働者を活用しているのは、本来望んだ形ではなく、日本人の労働力が確保できなくなった結果、やむを得ず始まったものだと考える。ニラ作業の約7割を占める「そぐり作業」について、香美市・香南市では農協内にそぐりセンターを設けて労力軽減を図っている。軽減した労力で生産拡大する形も増えているが、そこでも日本人の確保が難しい状態。決して外国人労働者を増やすこと自体を目的にしているわけではない。

一方で、夜須地域のメロンやスイカ、フルーツトマトのように、小規模でも高付加価値で所得を確保できる農業は、若者の定着や就農につながる有効な選択肢だと考える。全ての農家を同じ方向に導くのではなく、複数の選択肢を示している。

農業センサス速報では県内農業者が5年間で約21%減少しており、売上の低い層ほど離農が進んでいる。支援を行いつつ、雇用が必要となる規模である売上3,000万円超の経営体を

増やし、雇用就農者を増やしていくことも考えている。

(窪田委員)

知人の農家では日本人を雇っているが、仕事を通じて技術を身につけ独立する人が多く、同じ場所で長く働いてもらうのは難しいと聞く。収入面を考えると、技術があれば独立した方が稼げる場合もあり、そこに雇用型農業の課題があるのではないかと考える。

(中央東農業振興センター 島本所長)

農業を発展させるには、技術を身につけた人が独立し、事業を広げて、さらに雇用を生む循環が理想だと考える。一方で、雇う側からすると、育った人材が抜けていくのは大きな負担であり、どちらが望ましいかは一概に言えず難しい問題だと感じている。

(平山座長)

農家で働きながら知識や技術を積み、独立を目指す人もいる一方で、雇用を継続できる組織で雇用就農者として成長させていく形も必要。それぞれ考え方はあると思う。

(丸岡委員)

来年度には、次期（第6期）アクションプランにニラを盛り込むかどうかについて、検討してほしい。

(中央東農業振興センター 島本所長)

進捗具合も踏まえて検討する。

## (2) 元気な未来創造戦略について

(陶山委員)

目標として掲げている「仕事の創出による若者の増加×婚姻数の増加⇒出生数の増加」について、自分や周りの若者世代の実感を踏まえて意見を述べる。

仕事がないという声は二つに分けられる。一つは、そもそも高知に自分の就きたい職業がないという層で、この場合は無理に引き留めるのではなく、一度県外に出て学んでもらい、いつでも高知に戻れる、待っているよという姿勢を示すべきだと考える。県外に出た若者に対しても、高知の取組や子育て環境の良さなどを定期的に発信し、高知とのつながりを保つことが重要だ。

もう一つは、高知にやりたい仕事はあるが、収入面で県外を選ぶ層であり、これは高付加価値化などによる所得向上を進めるとともに、結婚や子育て環境の充実といった点を強く打ち出し、収入面の不利さを補うアピールが必要だと考える。

結婚や出産については、結婚しないという選択が当たり前になっている状況がある。そうした方より結婚や出産を望んでいるが実現できていない層に重点的に支援すべきだ。高知市に籍を置こうと考えている方から、結婚新生活支援事業の所得要件が夫婦合計で500万円以下と厳しく、共働き世帯では手取りが20万円以下でないと対象になりにくいという話を聞いた。実際に要件を確認した訳ではないが、結婚を支援すると言いながら制度が矛盾しているようにも感じられるため、支援制度の内容について見直しをしてもよいのではないかと思っ

た。

(政策企画課 長尾チーフ)

県内に就きたい仕事がない人については、県外に出て挑戦することも必要だと考える。高知で実現できない夢がある場合はいったん外に出ることはやむを得ないことであり、そうした中で、仮にうまくいかなければ帰ってきていただくこともあると思う。成功した場合でも観光やふるさと納税などを通じて高知と関わり続けてもらえればよいのではないかと考える。

若者の所得向上は重要だが、短期間で成果が出るものではない。給料だけでなく、共働きのしやすさや男性の育休取得など、生活環境全体を含めて総合的に整えていくべきであり、「共働き・共育で社会の推進」を柱に全体的に取り組む必要があると考える。

結婚については、結婚しない選択を尊重すべきだと考える一方で、将来結婚や出産を望む人に対しては、妊孕力などに関する正しい知識を伝えるなど、来年度はライフデザイン支援を強化する予定。

高知市の結婚支援制度の要件については市の判断事項であるため難しいところだが、おっしゃるとおり収入要件で区切ってしまうと応援されていないと感じさせかねないと思うので、県として制度設計を検討する際には、こうした点を踏まえて検討を進めていく。

(窪田委員)

高知には素晴らしい企業が多くあるのに、若い人の間では「人口が少ない」「給料が安い」「仕事がない」といった悪いイメージばかりが先行していると感じている。実際には、週休2日制など労働条件を改善している企業も増えており、給料が低い部分を働き方で補っている企業も多い。

企業側がそうした工夫や魅力をもっと意識して、高校生や大学生、新規就職者に向けて積極的にPRすべきだと考える。都会に出なくても、高知にいても夢ややりたいことは実現できるということを、県としてももっと前向きに発信していく必要がある。

高知のマイナス面だけでなく、それに見合うプラスの価値をセットで伝え、若い世代の意識を高知に向けていくべきだと考える。

(江口地域産業振興監)

この後の議事に県の産業振興計画のバージョンアップがある。その中で、今出た意見とも重なる内容を扱う。

若者が魅力を感じる企業を増やすことや、それとは別の高知に住むことのメリットを打ち出していくことも重要。県としては、人口減少にどう対応するかという視点とあわせて、商工業を含めた県全体の産業をさらに高めていく必要があると考えており、その点についてもこの後の議事でお示しする。

(産業政策課 加藤課長補佐)

小中学校の先生は県外からいらっしゃっている方もおり、学生も含めて高知県の企業や産業を十分に知らない現状があると考えている。そのため県として、今年度からキャリア教育の推進に力を入れている。キャリア教育に協力いただける企業のデータベースを作成し、教育委員会と連携して、企業訪問や出前講座などを通じ、地域の産業や仕事を知ってもらう機会を設けている。

あわせて、企業側の魅力発信が弱い点も課題だと考えており、採用力向上の支援として、SNSにおける情報発信の方法やホームページ改修などについてアドバイスをを行い、企業の魅力を発信していけるよう取り組んでいる。

### (3) 産業成長戦略について

第5期産業振興計画におけるバージョンアップのポイント（案）について

(近藤（雅）氏（白山委員代理）)

私からは2点ある。

1点目は、産業振興計画や若者の所得向上の方向性は理解できるが、実際に進めていくプレイヤーが少し見えにくいという点。企業が人を雇ったり投資をしたりするには、金融機関の理解と協力が不可欠だと思う。県内の銀行や信用金庫、商工関係団体などが、どの程度本気で計画に関わり、一緒に動こうとしているのか、その役割がもう少し見える形になるとよいと感じている。

2点目は観光の視点。防災や地形などに関心を持つ観光客は多く、以前、JRが実施した地形に焦点を当てた旅行商品も好評だった。また、高知にはオンリーワン企業も多数あるので、企業見学を組み込んだ産業ツアーを、移住対策だけでなく観光商品として展開できれば、高知の企業に関心を持ってもらえて良いのではないかと考えている。南国市でも工場見学を受け入れている企業はあるが、旅行会社と連携した産業ツアーが、県内でどの程度行われているのか、事例があれば教えてほしい。

(産業政策課 加藤課長補佐)

1点目について、施策を進めるには、委員の言うとおりの、企業のメインバンクなど金融機関の協力が必要だと考えている。今年度、所得向上の補助金や100億企業支援を検討する中で、県内金融機関や商工会議所と意見交換を行い、事業内容を一緒に練ってきた。今後、予算が固まり次第、改めて金融機関などに説明を行い、事業計画の策定などについても協力をお願いしながら進めていきたい。

(江口地域産業振興監)

メインバンクの話があったが、この会議には、毎回、四国銀行や高知銀行の方々にも参加してもらっている。地元支店の職員が参加することもあり、こうした議論は継続的に聞いてもらっている。

また、本店と県庁との間でも意見交換は行われており、県の産業振興に関する会議にも銀行は参画している。そうした中で、地域の取組についても情報は共有されており、今後も地元金融機関と連携しながら、取り組める環境をつくっていく必要があると考えている。

(地域観光課 仙頭課長)

地域のガイド育成については、香美市や南国市をはじめ、「ものべすと」「あんぱん」を通じて多くのガイドが育ち、様々なニーズに応じて新しい分野にも挑戦されている点は本当に

素晴らしいと思っている。これまで歴史や食をテーマにしたガイドプランを県も一緒につくってきたが、産業や地形といった分野も、地域によっては十分に観光素材になり得る。

一方で、旅行会社と組んだ産業ツアーの県内事例はなく、基本的には地域側で商品をつくり、旅行会社に売り込むという流れになる。例えば、防災ツーリズムでは黒潮町がグリーン・デスティネーションズ TOP100 に選ばれるという高い評価を受け、多くの集客につながっている。ジオパークなど地形を生かした取組も成果を上げており、それを生かしていくのは非常に大事だと考える。

南国市にはものづくり企業が多く、産業観光やキャリア教育など、観光以外の切り口でも活用できる素材が豊富だ。県としてもアドバイザー派遣や商品造成の支援制度があるので、ぜひ積極的に活用してほしい。

(依光委員)

フードテッククラスターは、しっかり取り組まないといけない分野だと思っている。食の分野については、県内の銀行や信用金庫、マスコミも含めて、産学官金が一体となって動き始めていると感じている。

その中で、物部川エリアとして今後取り組むべき柱は「あんぱん」だと思っている。食にしっかりお金を使ってもらい、リピーターにつなげるには、団体ツアーをどうつくるかが重要だ。1泊2日だと愛媛県に行ってしまうなど、高知の食を十分に伝えきれていない部分もあるので、ジビエや土佐あかうしなど、地域の食の魅力をもっと味わってもらいたい。

また、団体ツアーとの継続的な関係づくりも大事で、アンパンマンミュージアムも一度来たら終わりではなく、企画展やリニューアルのような工夫で再訪につなげていく事が必要だと思っている。

海外インバウンドでは、台湾で「あんぱん」が人気だが、まだ十分取り込めていない。流域の食材を生かした商品や料理を磨き上げ、「あんぱん」の流れの中でフードテッククラスターにつなげていきたい。

香美市では「あんぱん」効果で企業によるショウガなど地域産品を使った商品開発も動き始めている。さらに、大手百貨店の店長が香美市を訪れ、高知県フェアの開催などに対して良い感触があり、高知や流域のブランド化、富裕層向けツアーづくりなどを通じて、県と市町村が連携して進めていけたらいいと思っている。

(江口地域産業振興監)

団体ツアーとの連携については、「ものべすと」の取り組みも含めて、旅行会社が造成する団体ツアーは以前より増えてきたと思っている。そういう流れの中で、団体ツアーのお客さんを受け入れられる商品を、やはりきちんと作っていく必要がある。

今の観光トレンドは個人旅行が中心ではあるが、トレンドを生み出すのは旅行会社のツアーでもあるので、団体ツアーをうまく組んでいくことは、このエリアとして取り組むべきだ

と考えている。その点では、広域観光団体である物部川 DMO 協議会が一番の強みを持っていると思っており、個々の観光協会や市町村とも連携しながら進めていく必要がある。インバウンド対応も同様だ。

また、食については、高知県は大手旅行会社からの評価がもともと高い。食の磨き上げを進めながら、「食を目的にした旅行」を今後さらに打ち出していくべきだと思っている。この地域は食材が豊富なので、広域観光団体や観光協会、商工観光課が一体となって取り組んでいくことが重要だと考えている。

(以上)